

# 日本・オランダ・デンマークの ソフトパワー比較

三 上 貴 教

- 1 序章
- 2 各国基礎データ比較
- 3 ソフトパワーの概念化
- 4 文化的魅力と政治的魅力
- 5 ソフトパワー総計
- 6 終章

## 1 序 章

南アフリカ共和国を舞台に、2010年国際サッカー連盟（FIFA: Fédération Internationale de Football Association）のワールドカップ第19回大会が開かれた。2010年6月11日の朝日新聞社説は、「南アW杯——ソフトパワーも全開で」という見出しでアフリカ大陸初のワールドカップ開催の意義を説いた。開催期間中、世界中のメディアが開催地や参加国についておびただしい情報を発信する。これまであまり知られていなかった国や地域について新しいイメージが形成されていく。いわば各国のソフトパワーの競演の場なのだと主張した<sup>1)</sup>。

当初日本における関心は、代表チームが行った直前の国際試合の成績の不振もあって、必ずしも高いものではなかった。岡田武史監督が掲げたベスト4入りの目標を真に受ける論評は皆無に近く、予選リーグ突破も難しいだろうと思われていた。日本が所属したのはグループEで、オランダ、

---

1) 『朝日新聞』2010年6月11日。

デンマーク、カメルーンの4チームで構成されていた。この中で上位2位に入ることが決勝トーナメントに進む条件であった。ワールドカップ直前の5月26日に発表されたFIFAランキングでは、オランダ4位、カメルーン19位、デンマーク36位、日本が45位と、例え日本代表チームの不振がなかったとしても、格上相手の厳しい戦いが予想されていた<sup>2)</sup>。

半ば諦めムード、あるいは盛り上がり欠く国内の雰囲気は拭払したのは、6月14日の日本の初戦、カメルーン戦での勝利だった。これをきっかけに、カメルーンはヨーロッパの強豪チームでプレーしている才能ある選手がそろっていて、実はかなりの強敵であったこと、次のオランダは優勝候補にも挙げられる勝利が厳しい相手であること、等が詳しく報道され、関心も高まっていった。

そうした中、ソフトパワーの競演であるとの朝日新聞社説にも触発されて、2010年度前期に大学院の国際関係研究を履修している広島修道大学の学生たちに、グループEの4カ国の中で、最もソフトパワーを持っている国はどこかと尋ねてみた。履修生7人全員が日本と答えた。

確かにクール・ジャパンの喧伝もあって日本のソフトパワーには注目が集まっている。こうした流れの源の一例を挙げれば、アメリカのメリーランド大学とイギリスBBCの共同調査がある。2006年2月の産経新聞の紹介によれば、「日本は世界に良い影響を与えている」との回答が55%、逆に「悪い影響を与えている」は18%であった<sup>3)</sup>。2006年の世界主要国における調査結果では、日本は世界に最も良い影響を与えている国となっている。2010年の最新の調査結果では、良い影響が53%、悪い影響が21%と、唯一ドイツには及ばなかったが、EUと並んで日本は上位に位置している<sup>4)</sup>。

あるいはフォーリンポリシー誌に発表された、ダグラス・マクグレイ(Douglas McGray)の論文もクール・ジャパンの評価を定着させたという

---

2) 『日本経済新聞』2010年5月27日。

3) 『産経新聞』2006年2月4日。

4) 『読売新聞』2010年4月19日。

意味で、影響が大きかったと言えよう<sup>5)</sup>。クール・ジャパンそのものは、クール・ブリタニアに倣った呼称である。本家のイギリスでは、1997年にブレア首相がこれを宣言した。しかし流行語の宿命か、今やそのような陳腐な表現を使うことはめったになくなったという<sup>6)</sup>。他方、日本のクール・ジャパンはまだその輝きを失っていない。経済産業省は2010年6月に文化産業立国戦略を策定し、クール・ジャパンを機関車として日本経済を活性化しようと企図している。省内の製造産業局に「クール・ジャパン室」を設置する熱の入れようである<sup>7)</sup>。クール・ジャパンはむしろますますその勢いを増しつつある概念と言って良いかも知れない。

学術研究においてもソフトパワーとしての日本のポピュラー・カルチャーに着目した研究の蓄積が既にある。たとえばイスラエル人のオトマズキン (Otmazgin) は、日本のポピュラー・カルチャーの北東、東南アジアにおける人気を分析し、それが日本のソフトパワー足り得ているかを分析している。結論的には日本の新しいイメージを広げることには貢献はしているものの、支配的な「影響圏」を創出することには成功していないとの指摘である<sup>8)</sup>。

日本のソフトパワーに対するこうした注目度を踏まえるならば、先の大学院科目の7人の受講生の反応は当然のことであった。さらに今一度、ワールドカップの興奮もすっかりさめた時期ではあったけれども、2010年9月、今度は2年生から4年生の法学部配当科目である、国際政治学Ⅱの受講生を対象に簡単なアンケート調査を実施した。まずナイ (Nye) によるソフトパワーの定義を確認した上で、上記4カ国のソフトパワーに順位を

---

5) Douglas McGray, "Japan's Gross National Cool," *Foreign Policy*, May/June 2002.

6) 太下義之「英国の『クリエイティブ産業』政策に関する研究」『季刊政策・経営研究』2009年, Vol. 3, 130頁。

7) 経済産業省, <http://www.meti.go.jp/press/20100608001/20100608001.html>. (2010年11月5日参照)。

8) Nissim Kadosh Otmazgin, "Contesting soft power: Japanese popular culture in East and Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 8, 2008.

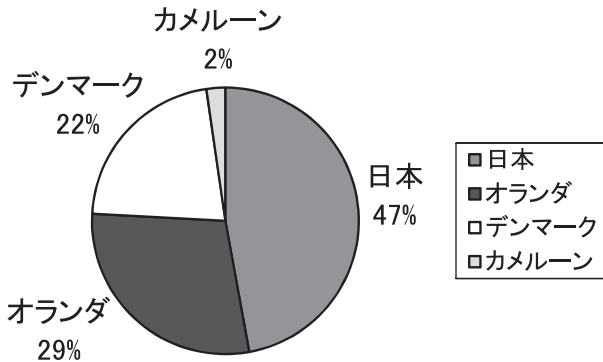


図1 受講生による4カ国のソフトパワー認識

つけてもらった。回答の総数87名、全員日本人であった。その中で、日本を1位にあげた学生は41名であった。オランダを1位とした者は25名、デンマークは19名、カメルーンも2名あった。ほぼ半数の受講生が日本を1位としており、日本人の自己認識として、日本は世界の中で、大きなソフトパワーを持っていると考えていることがわかった。

果たして本当に、日本がこの中で一番のソフトパワー大国と言えるのだろうか。さまざまな視角から、この問いについて検討する。なおグループE 4カ国の内、カメルーンについてはしばしばデータの欠落があった。唯一途上国であって、先進国との差異を考察する視点からも、出来るだけ多くの指標に基づく比較を試みたかった。しかしあまりにも欠落する部分が多く、カメルーンは対象からも外さざるをえなかった。データがないのは、ソフトパワーが政治制度の正当性を示す指標を多く含んでいることに起因する。民主主義国家の仲間入りを果たせていないカメルーンはことごとくそれを表すデータに該当しない。また ODA の充実がソフトパワーを測る上で欠かせない項目であったが、途上国であるカメルーンは供与国側のリストに掲載されるべくもない。さらに、文化、伝統と関わる指標もあって、独立国家として歴史も浅いカメルーンはそれと関連した項目のデータを示せないことが多かった。こうしたこともあって、データがある場合は言及

するものの、ソフトパワーの比較の対象としては、カメルーンはその外におく結果となった。

さて、この序章の最後に、ソフトパワーの総体を把握して数値化することの困難性について言及しておきたい。本研究に留まらず、今後もソフトパワーを各国間で比較する試みは継続されるだろう。この先の研究において、ソフトパワーとしてどのような指標を用い、いかなるデータを考慮に入れるか、絶対的な結論には到達しないと予想される。なぜなら文化力や政治力を測るデータは集めようと思えばその試みの数だけ存在し、完結することは決してないからである。ソフトパワーを測る指標は常に開かれているとも言える。そのことを前提に、漸次増やしていくことで研究の充実を図ることも可能であろう。あるいは、重要性の高い指標でソフトパワーを代表させようというアプローチも排除できない。それでも、いかに重要でも恣意的に選定した指標で完結するとみなすことは現実的ではない。なぜなら文化的価値は常に変化する生き物だからである。今後のソフトパワー研究の深化は、研究者が捉えるある重要な指標に焦点を当てるが増えるだろう。いわばそれは、総論に対する各論のアプローチである。たとえば、国際観光なら国際観光一つに焦点をあてて、ソフトパワーを考える上で欠かせない指標としてそれを吟味するアプローチである。

本研究は、当座のところ入手できるデータはまずは使ってみるというアプローチをとった。これが入っていない、あれも入っていないという批判は当然あるだろう。実は、そうした批判を惹起する受け皿になれば、微力ながら総論的ソフトパワー研究に対する貢献にはなりうると考えている。なお今後のソフトパワー研究の主流は、総論ではなく各論の事例研究になるだろうことも予測として付言しておきたい。

## 2 各国基礎データ比較

各国の基礎的データを紹介しておきたい。面積は大きい順にカメルーンが47.5万平方キロメートル、日本37.8万、デンマーク4.3万、オランダ3.7

万である。オランダは日本のほぼ10分の1の国土面積に過ぎない<sup>9)</sup>。人口は日本が圧倒的に多く、1億2,790万人、カメルーンが1,890万人、オランダは1,650万人、そしてデンマークは550万人である<sup>10)</sup>。人口の面から言うとデンマークは北海道とほぼ等しい。

経済規模についても、4カ国の国内総生産（GDP）を比較しておこう<sup>11)</sup>。近く中国に抜かれて世界3位に後退することが確実とはいえ、2008年日本の4兆9,093億ドルは圧倒的である。次いでオランダが8,603億ドル、デンマークは3,427億ドルである。カメルーンは207億ドルである<sup>12)</sup>。もっとも一人当たりで換算すると様相は一転する。上と同じ出典による2008年の国民一人当たりのGDPは、62,327ドルのデンマークは世界全体の中でも5位である。オランダは52,322ドルで世界8位、日本は38,443ドルで21位となっている。カメルーンは1,050ドルである。失われた10年どころか、失われ20年となってしまったのが日本経済の停滞である。一人当たりGDPも2000年には世界第2位であった。それが今や先進国の中でも最低ランクとなっている<sup>13)</sup>。人口が減る中での急激な下落は、まさに膨らんだ風船がしばむかのような印象を免れない。

次に、軍事力についても見ておきたい<sup>14)</sup>。これら4カ国の中で最も多くの軍事費を費やしているのは日本である。410億ドルにのぼり世界第6位となっている。次いでその4分の1程度がオランダの111億ドル、デンマークとカメルーンはデータの掲載がない。

軍事費については世界の上位も確認しておきたい。1位は日本の10倍強、

---

9) 外務省各国・地域情勢、<http://www.mofa.go.jp/area/index.html>（2010年10月28日参照）。

10) 『今がわかる時代がわかる世界地図2010年版』（成美堂出版、2010年）168-75頁。

11) 『今がわかる時代がわかる世界地図2010年版』（成美堂出版、2010年）66-67頁。

12) カメルーンのデータは外務省同上ウェブから、GNI（2007年世銀）を用いている。カメルーンの一人当たりも同じ。

13) 前掲『今がわかる時代がわかる世界地図2010年版』24-25頁。

14) 同上、24-25頁。*The Military Balance 2009*を原典とする2007年のデータ。

5,526億ドルのアメリカ，2位イギリス，3位フランス，4位中国，5位ドイツ，7位イタリア，8位サウジアラビア，9位ロシア，10位が韓国である。2桁の伸びを続けている中国の右肩上がりは，ほぼ水平の日本と比べれば急な傾きに映る。

### 3 ソフトパワーの概念化

ソフトパワーは周知の通り，ジョセフ・ナイによって提起された概念である。ナイによる定義は「ソフト・パワーとは自国が望む結果を他国も望むようにする力であり，他国を無理やり従わせるのではなく，味方につける力である」<sup>15)</sup>。国際政治上の国力は，その重要度から言って，最重視されるべきは軍事力となろう。中央政府を持たない国際社会にあって，弱肉強食の自助の体系の中で，国家はその国家理性において生き残らなければならない。軍事力がものをいうのはそうした国際社会の冷徹な現実を踏まえれば当然である。その軍事力を支えることができるのは経済力である。経済力なくして国家は高性能の戦闘機も，空母も，弾道弾ミサイルも戦車も持ち続けることはできない。経済力を欠く国家は軍事大国としての盤石さを築けないゆえんである。

ナイはこの軍事力と経済力をハードパワーとして捉えた。そしてそれ以外の文化的魅力，政治制度，政策の正当性，民主主義を重んじる価値観をソフトパワーと命名した。諸国家間の政治に影響を及ぼすパワーをあらためて整理し直せば，軍事力，経済力，政治力，文化力と捉えるのが分かりやすいだろう。政治力とは政治体制の正統性，リーダーの指導力，政策の妥当性も含まれる。一方，文化力とは文字通り，文化芸術，学問，最近の注目株であるポピュラー・カルチャーにも及ぶ文化の力である。

図2を参照願いたい。左半分がソフトパワーである。右側がハードパワーを表す。これらを統合すればナイが言うところのスマートパワーとな

15) ジョセフ・S・ナイ（山岡洋一訳）『ソフト・パワー』（日本経済新聞社，2004年）26頁。

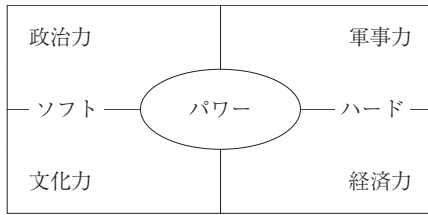


図2 国際政治におけるパワーの図式化

ろう<sup>16)</sup>。しかし国際政治の本質こそはパワーを巡る国家間の闘争であることを想起すれば敢えてスマートパワーと概念化するまでもないだろう。ナイのこのパワー論は結果として国際政治のパワー概念の再構築につながったけれども、真の狙いはむしろアメリカ外交政策の問題点、課題を浮き彫りにすることにあっただけと言えよう。その枠組みの中でのパワー論である。そのことははじめてナイが自身の著作でソフトパワーに言及した議論を見ても明らかである。日本の台頭の中でアメリカの国力の衰退が心配された。原題 *Bound to Lead*、邦題『不滅の大国アメリカ』の直接的なメッセージは、ソフトパワーを踏まえるなら、なおアメリカの力は卓越しており、世界を主導することを義務付けられているとの確信である<sup>17)</sup>。世界におけるリーダーシップは、軍事力、経済力を最も重要な要素とする。しかしそれだけでは十分ではなく、文化の力や政治の正当性も問われる。これは国際政治学的には何ら新しい指摘ではない。それでもナイのソフトパワーはメディアにおいても大いに注目された。現実との接点を失いかけていた国際政治学の理論的研究に、ナイは再び活力を取り戻させた功労者とも言える。国民は世界政治の中の自国の行く末に思いを馳せ希望や不安を抱く。その将来に関わる話に道筋をつけ、標識を示すことに尽力している専門家の話には人々も耳を傾けるだろう。そうした関心と結びつく議論をナイはスマー

16) 例えばジョセフ・S・ナイ（北沢 格訳）『リーダー・パワー』（日本経済新聞出版社、2008年）70頁を参照されたい。

17) ジョセフ・S・ナイ Jr.（久保伸太郎訳）『不滅の大国アメリカ』（読売新聞社、1990年）。



トパワーによって持ち込んでいる。

さて、本稿の関心はソフトパワーである。その内実は、換言するなら、上で述べてきたように政治力と文化力であって、これらふたつの力を3カ国間で比較することが目的である。ところでソフトパワーは言い換えれば「世界にアピールする力」である。力についてナイは、自分が望む結果になるように他人の行動を変える能力だとする<sup>18)</sup>。しかしこの定義による力はきわめて操作が困難である。例えば軍事力を計測するとして、空母一隻を所有することでどの程度相手に自分の望むことをさせられるか、予測することは難しい。確かに相手の選択をこちら側に有利にすることは軍事力の最終的な目標の一断面であるかもしれない。しかし一般的に軍事力を測る指標はより分かりやすく、空母の数、戦闘機の数、核弾頭数、兵員数などに置き換えて、計測されることになろう。

経済力においても同様である。GDP という計測可能な数値が常に用いられる。このことから、ソフトパワーについても、より明示的に把握できる数値で測ることが国際関係の実態を考察する上で有用な概念となる。そうした認識の下で、ソフトパワー、ここでは「世界にアピールする力」を特に「文化的魅力」と「政治的魅力」の二つに分類して諸国を比較したい。

アピールする力に関連しては、サイモン・アンホルト (Simon Anholt) の競争的アイデンティティという概念が興味深い。諸外国との貿易や交換の成功において、また世界から、消費者、旅行者、資本、投資、才能、文化的交換、尊敬、注目を勝ち取る上でそれが鍵となることを主張している。文化、歴史、知性、精神性の卓越した質が、都市や国家、地域に国際関係における予期せぬ影響力を付与する。民主主義社会においては、個人が自由を持ち、力を持つからこそ、こうした消費者の選択や力に依拠する競争が重要になる。それゆえに、いわば都市や国家がアイデンティティを自由競争によって競い合うシステムが、ハードパワーの支配する現行の国際シ

---

18) ナイ、前掲『ソフト・パワー』21頁。

システムにとって代わる現実世界の分析枠組みであることを提唱する<sup>19)</sup>。

国家のイメージから派生する事物を、世界の人々が消費者よろしく様々な消費する様を世界に描き出した発想は独創的で興味深い。アンホルトがアイデンティティを持ち出したのは、おそらく企業アイデンティティが企業ブランドと密接に結びつくことが多いことに起因しよう。内容的に本稿の問題意識と共通する点が多い。しかし、競争的アイデンティティをここでの分析枠組みとして採用しないのは、国家の魅力はアイデンティティに収斂するだけの範囲をさらに超えて広いと考えているからである。本稿が扱う国連との関わり方から浮かび上がる政治的魅力、あるいはオリンピックのメダル数に見るスポーツ力など、アイデンティティと密接に関わるけれども、決してそれのみで捉え切れるものではない。

#### 4 文化的魅力と政治的魅力

文化的魅力に関しては、次の下位範疇のデータを用いる。無論、文化的魅力のすべてがここにあげたデータで網羅されるわけではない。しかし世界のある実像をつかみとろうと企図されたデータの集積である。それらは断面ではあっても、伝える情報は小さくない。また複数個のそうしたデータの比較が示唆する内容は興味深い。

まず「伝統・歴史」の魅力を見るために、ユネスコの世界遺産の登録数を確認する。次いで「教育」に関わる様々なランキング、新聞発行部数、「先進性」としてインターネット関連、「スポーツ」の強さとしてオリンピックメダル数、「観光」のランキング、そしてノーベル賞受賞者の数を挙げた。国ごとのランキングをこのように多用することに対する反発があるかも知れない。ナイの定義を確認すれば、他国が自ら進んでその国の欲することをするように仕向ける力がソフトパワーである。ランキングがそのソフトパワーと直接的に結びつくわけではない。オリンピックの金メダル

19) Simon Anholt, *Competitive Identity: The Brand Management for Nations, Cities and Regions*, Palgrave Macmillan, New York, 2007, pp. 127-128.

を中国が何個取ろうと、それによって春暁油田開発をその意のままに進めて良いとは、日本としてはもちろん思わない。しかし本稿の定義するソフトパワーは世界にアピールする力である。金メダルのアピール力は疑いなく大きい。

世界にアピールする力の土台として、国民自身が自国に抱く心情を軽視できない。企業のブランドの議論においては、インターナル・ブランディングと称される概念である<sup>20)</sup>。たとえば、世界で一番小さな歯車を作る企業があるとする。社員はその技術力を誇りに思っている。その会社の技術力は、社員の誇りを伴って外に発信する大きなアピール力になるだろう。外にアピールするためには、内部がそれに誇りを持つことが肝要である。ソフトパワーに関して言えば、ある国民が、自国の軍事力、経済力以外に、何を誇りにできるのか、が大きくものをいう。ある世界ランキングで上位にあるということは、その国家、国民の誇りとなることが多い。それゆえ世界ランキングを通して、世界にアピールする力を見る。

はじめに、ユネスコによる世界遺産の登録数を挙げておきたい。ここに登録されることで、その地を多くの観光客が訪れるようになる。それは国際機関から人類にとって価値ある文化的遺産、守るべき自然遺産として認知されたことを意味する。登録が世界遺産を持つ国の魅力を増していることは疑いない。日本の登録遺産数は14、オランダ7、デンマーク4、カメルーン1である。世界全体の数による国家毎のランキングは発表されていないが、手元の集計で上位国を示せば、イタリア42、スペイン40、中国38が特に目立つ<sup>21)</sup>。

世界の大学ランキングもソフトパワーを論ずる上で看過できない指標である。イギリスのタイムズが付録冊子として世界大学ランキングを毎年発

20) アリス・M・タイボー、ティム・カルキンス編著（小林保彦、広瀬哲治監訳）『ケロッグ経営大学院ブランド実践講座』（ダイヤモンド社、2006年）207頁。

21) 社団法人日本ユネスコ協会連盟、<http://www.unesco.jp/contens/isan/list.html>（2010年10月30日参照）。また、D・オドルリ、R・スシエ、L・ヴィラルール著（水嶋英治訳）『世界遺産』（白水社、2005年）も参照されたい。

表している<sup>22)</sup>。その最新版によれば、アジアでトップの座をはじめて東大が香港大に明け渡したという。日本の新聞記事の紹介はこの点に集中した<sup>23)</sup>。しかしここで着目したいのは国全体の大学力である。ランキング上位の大学は知名度も高く、存在感も大きい。上位校は明らかに多くの留学生を惹きつけてもいる。軍吏養成の大学に焦点をあてて、留学生が国家の政治体制にまで影響を及ぼしうることを、また留学プログラムというソフトパワーが重要な役割を担っていることを明らかにした論文がある。アトキンソン (Atkinson) 論文は、アメリカが実施してきた教育交換プログラムは、非民主主義国の市民が直に民主主義の生活を知る機会であって、その経験が出身国に政治制度と政治行動に影響を及ぼしうることを実証的に明らかにした<sup>24)</sup>。留学生プログラムと言えば、アメリカのフルブライトは有名である。諸外国から多くの留学生を受け入れるのに役立ってきた。日本も小泉政権時に留学生10万人プログラムを策定した。留学生受け入れがホスト国に有形無形の利益をもたらすソフトパワーと捉えることに異論はないだろう。こうした点を踏まえて、4カ国の大学ランキングについて確認しておきたい。

タイムズのランキングに戻れば、26位に日本の東大が登場する。オランダの大学の最上位は112位のアイントホーフェン工科大学 (Eindhoven University of Technology) である。デンマークの大学はデンマーク技術大学 (Technical University of Denmark) が122位にはじめて登場する。トップ200にカメルーンの大学はない。ハーバード大学を筆頭にベスト10の中に7

22) Times Higher Education the World University Rankings 2010, <http://www.timeshighereducation.co.uk/world-university-rankings/2010-2011/top-200.html> (2010年9月23日参照)。ジョセフ・ナイも最近の論文の中で大学ランキングについて言及している。ジョセフ・ナイ「アメリカ・パワーの将来」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2010. No. 12, p. 13。

23) 『日本経済新聞』2010年9月13日。

24) Carol Atkinson, “Does Soft Power Matter? A Comparative Analysis of Student Exchange Programs 1980–2006,” *Foreign Policy Analysis*, Vol. 6, Issue 1, January 2010.

校もアメリカの大学が名を連ねている。そのことは紛れもなくアメリカの充実度を指し示している。1校だけが上位にあるより、複数の大学の質の高さがその国全体の魅力とも結びつこう。ベスト200の中にそれぞれの国の大学がいくつあるかも示しておきたい。日本は5校、オランダは9校、デンマークは3校である。こちらはオランダが日本を上回る。

国立国会図書館が紹介するところによれば<sup>25)</sup>、タイムズのランキングは次の項目によって順位づけられている。研究能力評価が40パーセント、教員一人当たりの被論文引用数が20パーセント、雇用者が評価する就職力が10パーセント、外国人教員比率5パーセント、外国人学生比率5パーセント、教員数と学生数の比率が20パーセントである。

他にも、大学の世界ランキングがいくつか存在する。台湾の評価機関によるものは対象大学数が多い。それは、大学スタッフの論文に依拠したランキングである。過去11年から現在に至る学術誌への掲載論文数、被引用数に基づいて世界の500大学をランキングで示している<sup>26)</sup>。それを参照すると世界の大学のランキングの縮図はまた様相を異にする。東大が14位に入る。調査対象500校の中に28校の日本の大学が名を連ねている。オランダはユトレヒト大学が49位、500校中の総数は12校である。デンマークは54位にコペンハーゲン大学、総数は4校である。これら500校の中にカメルーンの大学はない。取る指標によってランキングが異なるのは当然である。ここでは500校という、タイムズの200校と比べて2.5倍もの大学校数を取り扱っている台湾のランキングを基に表1に盛り込んだ。論文を中心としたランキングの付け方に重大な欠点はない。あらためてまとめておくと日本は28校、オランダは12校、デンマークは4校である。

大学に限らず、子供たちの学力についての国際比較も各国のアピールと結びつく。経済協力開発機構が実施した学習到達度調査（PISA：Pro-

25) 国立国会図書館のウェブページは、[http://navi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/theme-honbun-102037.php](http://navi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102037.php) (2010年9月23日参照)。

26) 台湾の評価機関のウェブページは、<http://ranking.heeact.edu.tw/en-us/2010/Page/Methodology> (2010年9月23日参照)。

gramme for international Student Assessment) 調査の結果が教育関係者に大きな衝撃を与えたことは疑いない。日本についてまず紹介しておく<sup>27)</sup>。2000年に実施された第1回の調査では、数学リテラシーが1位、科学リテラシーが2位、読解力が8位だった。それが2006年の調査では、数学的リテラシーが10位、科学リテラシーが6位、読解力が15位となった。この結果を受けて、ゆとり教育批判が一気に高まったことは記憶に新しい。

2006年のデータからオランダとデンマークについても確認しておく。数学的リテラシーはオランダ5位、デンマーク15位であった。科学的リテラシーはオランダ9位、デンマーク24位である。読解力はオランダ11位、デンマーク19位であった。ちなみに韓国は数学的リテラシー4位、科学的リテラシーは11位、読解力1位であった。

次に英語力についての指標を紹介しておきたい。英語教育を巡る議論は喧しい。ここではそれに深入りせず、本稿の眼目に沿って、オランダ、デンマークに注目しておく。実は2005-2006年の TOEFL の結果によれば1位がオランダ、2位がデンマークである<sup>28)</sup>。日本はアジア29の諸国・地域の中で、最下位北朝鮮に次ぐ下から2番目であった<sup>29)</sup>。

日本の教育面における低迷の原因はどこにあるのだろうか。その原因を探ることは容易ではないが、一つの参考データとして、OECD 諸国の国内総生産に対する学校教育費の比率を挙げておく<sup>30)</sup>。初等から高等の全教育段階の最新データ(2006年)によれば、日本は5.0パーセント、デンマークは7.3パーセント、オランダは5.6パーセントである。デンマークは OECD 諸国内の3位、オランダは平均を若干下回り、日本は最低水準に近い。

27) PISA の結果は文部科学省, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/pisa/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/pisa/index.htm) (2010年10月30日参照)。以下他の国についても同様。

28) 伊東治巳編著『アウトプット重視の英語授業』(教育出版株式会社, 2008年) 6頁。

29) 文部科学省, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/shukyo3/015/siryo/06032708/003/005.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/shukyo3/015/siryo/06032708/003/005.htm) (2010年10月30日参照)。

30) 文部科学省, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/data/kokusai/1292096.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/1292096.htm) (2010年10月30日参照)。

次に、国家、国民の文化的識見力を示す指標として新聞発行部数を見ておきたい。新聞発行部数は、言論の自由が守られている社会においては、民主主義の成熟度とも関わる指標である<sup>31)</sup>。これをソフトパワーの重要項目とすることに問題はない。日本は世界1位から3位まで独占する発行部数を誇る大新聞を有している。1千万部を超える読売新聞、次いで朝日新聞、毎日新聞と続く。しかし、人口が多ければ当然に発行部数自体も伸びるであろうから、人口比による比較がより正確である。『今がわかる時代がわかる世界地図2010年版』によれば、1位はアイスランド、2位がデンマーク、3位が日本となる。オランダは11位である。

同じくこの地図が示すインターネット普及率は、1位がオランダ、4位にデンマーク、日本はランク外であるが、掲載されている国家の数値を手作業で比較すれば、15位になった。さらに同地図には情報通信技術国際競争力ランキングもある。1位はデンマーク、9位にオランダ、日本は17位である。これらは文化の社会的基盤であり、ソフトパワーと結びつく。

ヒトラーのベルリンオリンピックの例を持ち出すまでもなく、スポーツが国威発揚と密接に関わることは疑いない。オリンピックの目標として世界平和を掲げるとき、ナショナリズムがそれと相容れない蓋然性については藤原が指摘していた<sup>32)</sup>。本来メダルは個人に授与されるものであって、国家は脇役に過ぎないはずだが、実際は、人々は自国の国旗を振って自国選手を応援する。選手も金メダルを獲得しようものなら、誇らしげにあるいは高ぶる感情を隠しきれずにこれも国旗を振りながらウィニングランで歓喜を表す。今やオリンピックでメダルを獲得することこそスポーツ政策の柱の一つになっている国も見受けられる。日本もオーストラリアのスポーツ強化策に倣い、ナショナルトレーニングセンターを建設した<sup>33)</sup>。高

31) パットナム (Putnam) は市民共同体指数の一つに新聞購読を挙げている。新聞購読率と国民投票と高い相関があることを明らかにしている。ロバート・D・パットナム (河田潤一訳) 『哲学する民主主義』(NTT 出版, 2001年), 116-117頁。

32) 藤原健国『国際政治とオリンピック』(道和書院, 1984年) 294-295頁。

33) たとえば『毎日新聞』2008年4月22日夕刊3頁の運動面を参照されたい。

橋尚子の女子マラソンの初の金メダルは確かに日本全体を元気にした。国民の歓喜は国家のパワーの源泉にもなる。スポーツの影響力がソフトパワーに足ることに疑問の余地はない。

FIFA のランキングについては既述した。ここでは直近のオリンピックの記録を紐解いてみたい。北京オリンピックでは、日本のメダル数は全体で8位の25個だった。オランダは16個で12位、デンマークは7個で30位、カメルーンは1個で52位であった<sup>34)</sup>。冬のバンクーバーオリンピックではオランダのメダル数が8個で12位、日本は5個で16位、デンマークにメダルはなかった。

この両オリンピックに関しては、日本のメダル数が韓国に及ばなかったことが話題になった。体格的にはほとんど変わらない韓国選手が活躍した。冬は14個で全体の7位。夏も日本を一つ上回る31個で7位であった。

次に国際観光を見ておきたい。国際観光は国際関係における文化的影響力を測る指標である。前述のアンホルトもナイも、その重要性については著書の至る所で指摘している。国際的な観光競争力についてスイスのダボス会議を主催する世界経済フォーラムがランキングを発表している。各国の観光に対する政策や空港の整備状況、価格競争力などの項目を指数化して集計している。2009年3月に発表したランキング<sup>35)</sup>によると世界1位はスイス、2位オーストリア、3位ドイツになっている。本稿が論じてきた各国については、最上位は13位に位置するオランダ、次いで14位のデンマーク、日本は25位である。カメルーンもランキングに掲載されていて、125位である。

筆者はかつて外国人訪問者の数が国際関係の重要な指標であることを主張した<sup>36)</sup>。2008年の世界各国・地域の外国人訪問者数は、1位がフランス

34) 日刊スポーツ、<http://beijing2008.nikkansports.com/medal/top-medal.html> (2010年10月30日参照)。

35) 世界の統計情報をウェブ上に発表している、[http://memorba.jp/ranking/world/wef\\_travel\\_tourism\\_report\\_2009/php](http://memorba.jp/ranking/world/wef_travel_tourism_report_2009/php) による (2010年10月30日参照)。

36) 拙稿「観光の国際関係論——そのプロレゴメナとして」『札幌学院法学』第11号



で7,930万人，2位はアメリカの5,803万人，3位はスペインで5,731万人であった<sup>37)</sup>。オランダが23位で1,010万人，日本は28位で835万人，デンマークは上位40位に入っていない<sup>38)</sup>。

度々データを引用している『世界がわかる時代がわかる世界地図2010年版』は新たにノーベル賞受賞者の項目を追加した。その学術・文化・世界平和に与えるインパクトは甚大である。無論オリンピック同様，国家を対象に選考がなされているわけではない。それでも受賞者発表の折には国籍も併せて報道され，2010年の鈴木章，根岸英一両氏へのノーベル化学賞決定の発表の折には，国全体がお祝いムードに包まれた。国家の教育政策，社会の有り様もかかわっていることは明らかであり，それゆえその国家のプレゼンスを高めることにつながっている。

ノーベル賞の勢力図は第二次世界大戦前にはヨーロッパが中心であった。しかし戦後はアメリカに移っている。「第二次世界大戦を境に世界の中心がヨーロッパからアメリカへ移ったといわれるが，ノーベル賞受賞者の数はそれを象徴している」<sup>39)</sup>との指摘は興味深い。2009年までの受賞者数の国ごとの総数は，1位がアメリカの306人，2位イギリスの106人，3位ドイツの80人と続く。本稿が焦点を当てる3カ国についてみると，オランダが最上位の16人で世界8位，日本はそれに次いで15人で9位，デンマークにはこれまでのところ受賞者はいない。以上，文化的魅力に含まれる各指標を見てきた。次に政治的魅力について見てゆきたい。

政治的魅力の下位範疇として，国連開発計画（UNDP: United Nations Development Programme）が発表している人間開発指標（HDI: Human Development Index）とジェンダー・エンパワーメント指数（GEM:

↙ 巻第2号（1995年）。

37) 日本政府観光局，[http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism\\_data/global\\_tourism\\_trends.html](http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/global_tourism_trends.html)（2010年10月30日参照）。

38) 同上。

39) 前掲，『今がわかる時代がわかる世界地図2010年版』158頁。前掲ナイ「アメリカ・パワーの将来」もノーベル賞に言及している。

Gender Empowerment Measure) を最初に示したい<sup>40)</sup>。HDI では、全体の1位がノルウェー、2位がオーストラリア、3位がアイスランドである。オランダは7位、日本が10位、デンマーク16位となっている。GEM になると1位はスウェーデン、2位がノルウェー、3位がフィンランドと北欧諸国が並ぶ。デンマークは4位、オランダ5位、日本は57位である。1979年に国連総会において女子差別撤廃条約が採択されている。翌年には日本も署名し、1985年になって批准している。政治的正当性を測る上で、女性の政治活動・経済活動への参加度は重要な尺度の一つとなっている。人権という普遍的価値を共有する指標にすぐれていることは、諸外国に安心感を与える。さらにそれに基づく信頼関係の構築がもたらされるならば、確かに国際的に肯定的な存在感につながる。政治的権利、市民的自由が保障されている国は、文化的にも自由な創作活動が保障されていて、創造的魅力に満ちる高い可能性を持つことは、首肯される事実であろう。

次にそうしたソフトパワーを指標化する別の目安として、フリーダムハウスが評価する政治的権利、市民的自由の評価を参照する。1から7までの7段階評価で、1が肯定的に自由を表わし、7がその対極と位置付けられている。オランダ、デンマークは両方共に1で、完全な自由である。日本の場合、政治的権利は1だが、市民的自由が2と判定されている。カメルーンは両方もが6と低い評価で、「自由でない」と見なされている。しかもこれら4カ国の評価はここ5年間全く変わっていない<sup>41)</sup>。

国際政治における存在感を語る上で看過できないのは、国際機関の本部の存在がある。ニューヨークに国連本部がある事実は、否が応でもアメリカが世界政治の中心であることを浮かび上がらせている。同様にジュネーブに数多くの国際機関が本部を構えている事実も、スイスの伝統的な国際政治上の存在感、換言すればソフトパワーを高めている。

40) 内閣府の男女共同参画局, [http://www.gender.go.jp/renkei/pamphlet/renkeikaigi2009\\_2.pdf](http://www.gender.go.jp/renkei/pamphlet/renkeikaigi2009_2.pdf) (2010年10月30日参照)。

41) <http://www.freedomhouse.org/> (2010年9月16日参照)。

ジュネーブに国際連盟の本部が置かれたのは何故なのだろう。複数の研究者が指摘するところによれば、それはスイスが永世中立国であったことだという<sup>42)</sup>。第一次世界大戦の中でもスイスは中立を守り通し、赤十字活動の発祥の地であるジュネーブこそが本拠地にふさわしかった<sup>43)</sup>。

都市の規模としては人口わずか18万人であってもジュネーブの国際関係における存在感は際立って大きい。本論が比較する3カ国に関しても類似した性格の都市を持つ国がある。国際司法裁判所が位置するハーグである。法による国際紛争の解決を目指す唯一の国際機関の意義は誰もが認める。国際社会における正義を発信する圧倒的存在感がハーグにはあり、その都市を内包するオランダのソフトパワーにも有形無形に好影響を与えている。

他方、デンマークのコペンハーゲンに本部を置く国際機関には国連プロジェクトサービス機関（UNOPS: United Nations Office for Project Services）がある。選挙支援、環境の再生、地雷除去などのプロジェクトを打ち出し、そのための人材、道具、実務的ノウハウを提供している<sup>44)</sup>。国連の主要事務局とは言えないものの、年間7億ドルを超えるプロジェクトの実施などで実績を誇る<sup>45)</sup>。また日本に存在する国連機関の本部はただ一つ、国連大学のみである。谷野によれば、日本政府がこの国連機関の誘致を精力的に行ったという。既に設置されて33年を経過したが、残念ながら日本においてその存在が広く認知されているとは言えないだろう。地球規模で必要とされる研究課題に取り組むことで日本にあって良かったと日本人に思ってもらえるように取り組むと谷野は記す<sup>46)</sup>。国連大学にとっても、またその所在地である日本にとっても、機関としての重要性が高まることは望ましい。国家のソフトパワーに関して言えば、かつて積極的に誘致を

42) 例えば、ポール・ケネディ（古賀林幸訳）『人類の議会』（日本経済新聞出版社、2007年）13頁。また篠原初枝『国際連盟』（中公新書2010年）も参照されたい。

43) NHKドキュメント昭和取材班編集『十字架上の日本——国際連盟との決別』（角川書店、1987年）7頁。

44) 国際連合広報局『国際連合の基礎知識』（関西学院大学出版会、2009年）84頁。

45) 同上。

46) 谷野直子「国連大学」『国連ジャーナル』2008年春号。

行った熱意を忘れず、機会があればさらに多くの国連機関を呼び込むことが良い。

世界のガバナンスを考察する上で国連の比重は大きい。国連と関わる機関の本部がどこに所在するものなのか、前掲の『国際連合の基礎知識』が提供する情報に基づき整理しておきたい。最も多くの国連関連組織の本部を抱えているのがスイスである。15の機関があるが、その内14がジュネーブに集中している。次いでアメリカの5である。第二次世界大戦後の国際経済の中核となる国際通貨基金（IMF）、世界銀行をワシントンに抱えている。次がオーストリアの4、イタリアの3、ケニア、オランダが2、そのほかはすべて1つの機関を持つのみで、列挙するとアジアからはタイと日本、アフリカからはタンザニア、エチオピア、中東からレバノンとヨルダン、南アメリカからチリ、カリブ海のドミニカ共和国、北米のカナダ、ヨーロッパの、スペイン、ドイツ、英、仏、ドイツ、デンマークである。39の機関が紹介され、その内の4分の3をヨーロッパの諸国が占めている。

緒方貞子は国連難民高等弁務官事務所の所長として活躍した。世界ではなお1,000万人を超える人々が難民となっていて、第三国定住の難民受け入れの実績は、世界に対する道義的責任を果たす一つの指標となっている。日本からすれば、国の成り立ちも、移民によって出来上がった国とは本質的に異なっていて、単純な数の比較は本意でないだろう。しかし先進国の責務として、難民受け入れを求める国際社会の声は高まりこそすれ減じることはない。

2007年の受け入れ数について見ておく。世界での1位は圧倒的にアメリカが多くを受け入れていて、4万8千人を超える。次いでカナダ、オーストラリアと続く。オランダは569人、デンマークは157人、日本は2008年に実施を決定し、2010年から受け入れが始まり、18人がミャンマーから到着した<sup>47)</sup>が、2007年のデータでは0人である。国際貢献の断面として、ここ

---

47) 『日本経済新聞』2010年9月28日。

### 三上：日本・オランダ・デンマークのソフトパワー比較

での日本の数値は際立って低い。国際貢献として目立つ分野の一つであるだけに、国の方針を明確に策定し、どのように力を入れてゆくべきなのか、開かれた議論が必要である。

ジニ係数は格差を示す指標である。次にこれを見ておきたい。0から1の範囲で、0に近い程格差が小さく、1に近いほど格差が大きいことを示している。社会の安定という側面から言えることは、格差は小さいほど政府の政策が功を奏していて、より良い社会とすることができる。大きな格差を政府として問題視しないのであれば、ワーキングプア、フリーター、派遣切りの実態など、問題となることはない。かつて日本には厚い中間層があった。一億総中流と言われたこともある。その時代は確かに経済に活力があり、社会的に安定もしていた。ジニ係数はそうした社会的な安定性、ひいてはそれを導き出している政策の妥当性、有効性を示す政治の力であり、一つのソフトパワーの指標と言える。

多少古いデータとなるが、2004年の税制調査会でのデータによれば、世界の中で1位はデンマーク、5位がオランダ、7位日本となっている<sup>48)</sup>。ただし日本については格差が広がっている現実があり、今後はジニ係数はさらに大きくなることが予想される。

最後はODAである。外務省のODAを紹介するウェブが掲載するデータは2001年のDAC諸国の実績である<sup>49)</sup>。この時点で総額ではアメリカについて日本は2位だった。オランダが6位、デンマークが9位である。ただし対GNI比率による比較では、世界1位がデンマーク、オランダが3位、日本は22か国中18位だった。

## 5 ソフトパワー総計

前節で取り上げたデータに基づき、3カ国の中での順位を示したのが表

48) <http://www.mof.go.jp/jouhou/shuzei/kiso160330a.pdf> (2010年10月30日参照)。

49) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/nyumon/goiken/ga/pdfs/q5\\_6.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/nyumon/goiken/ga/pdfs/q5_6.pdf) (2010年10月28日参照)。

表1 3カ国のソフトパワー比較（順位）

	日 本	オランダ	デンマーク
FIFA	3	1	2
世界遺産	1	2	3
大学ランキング	1	2	3
PISA	2	1	3
教育費	3	2	1
新聞	2	3	1
インターネット	3	1	2
情報通信	3	2	1
オリンピック	1	2	3
観光	3	2	1
受け入れ数	2	1	3
ノーベル賞	1	2	3
HDI	2	1	3
GEM	3	2	1
フリーダムハウス	3	1	1
UN 機関本部	2	1	2
難民	3	1	2
ジニ係数	3	2	1
ODA (GNI 比)	3	2	1
総 計	44	31	37

注：オリンピックは冬季は参加国が少ないため、ここでは夏季のデータを採用した。

UN 機関本部は日本とデンマークが共に1であったので、両国2位とした。

総計は、順位をすべて足した数値。

1である。言及したものの明確な順位がわからないものについては掲載していない。最下段は3カ国のそれぞれの指標の順位の1, 2, 3を足した数字である。最小が最も良いことを示すので、全体の結果はオランダが1

位、デンマークが2位、日本が3位になった。

序章で述べたようにソフトパワーを測る指標に決定版はない。これはこの時点で筆者が入手できたデータの集計に過ぎない。それでもこの限定的な指標の総計であっても、日本が3位になっていることは驚きである。先の大学院科目の受講生や日本を1位にした41名の学生はどういう反応を示すだろうか。ポップ・カルチャーがデータ化されていないと声を上げる学生もいるかもしれない。あるいは選ばれた項目がヨーロッパの国に有利な指標であると指摘する者もいるかもしれない。しかし、こうした予想される批判に対して予め反論を試みておけば、データの揃う指標というのは、それだけ国際社会の中で必要性が高いと認識されていると解釈できる。いわばそれらは重要性の証左でもある。重要でなければわざわざ苦勞してデータの集積やランキング化を試みない。やはりこの結果は一つのソフトパワーを測る総合的得点として受け止める必要がある。

## 6 終 章

ここまで行ってきた4カ国の比較は、国際社会における文化力、政治力の比較であった。言い換えればそれは、軍事力、経済力とは異なる世界の中の存在感の指標である。ワールドカップの予選組み合わせのグループEという偶発的要素による4カ国を比較した。この抽出に何ら特別な意味があるわけではない。しかし、そこから導き出される示唆は実に興味深い。世界の中の日本を考える上で、多くの貴重なヒントが含まれている。

日本人の多くは自国をソフトパワー大国と考えがちである。日本に来る留学生と話をすると、彼らはこぞって日本のアニメが好きである。それがとても面白く、いかに世界の多くの子供たちを魅惑しているかがわかる。こうしたさまを目の当たりにすれば、日本はソフトパワー大国であると思ひ込むのは無理もない。しかし冷静に考えてみれば、文化はポピュラー・カルチャーのみで規定されているわけではない。ポピュラー・カルチャーにしても、世界を席卷した音楽はビートルズであり、マイケル・ジャクソン

ンであって、決して宇多田ヒカルや AKB48 ではない。映画をみてもタイタニックやスターウォーズと肩を並べる日本の作品があるわけではない。あるいはハリリー・ポッターの著者が日本人というわけでもない。

伝統の力は重石のように御しがたく底辺に鎮座する。その力を軽視することはできない。政治力における歴史の力も同様である。人類が築き上げてきた価値を体現する政治システムの中に、ヨーロッパがしっかりと根を張っている。あるいは最先端の技術についても、日本がその先端を独走しているかのような図式を描くことは適切ではない。実際はここで分析された少なからざる指標で、オランダやデンマークが上位である。可能であるなら、実際にこれら両国に足を運んでみるのが良いだろう。その場で感じることのできるソフトパワーの空気圧は、数字が伝えることをはるかに超えた気付きを与えてくれるに違いない。

最近よく指摘されることとして、若者の内向き指向がある。居心地が良いから国内に留まるのか、海外での危険を恐れているのか、就職活動に縛られて身動きが出来ないのか、その詳細な検討は他に譲るとして、ここで強調しておきたいことは、ソフトパワー一つをとっても、日本は他国から学ぶべきことが数多くあるという事実である。鎖国が招いた各方面での遅れについて記憶を新たにすべきだろう。本稿で示したデータで言えば、インターネットの普及など、日本が相当に進んでいると自負する向きが多かったのではなかろうか。オランダ、デンマークがより進んでいるのなら、やはりそこから学ばなければ発展の方途は見出せず、行き詰まってしまうだろう。ところが日本の若者たちの留学忌避が顕著であるとの報道が喧しい。ハーバード大学の日本人留学生は中国の5分の1以下、韓国の3分の1以下、人口約500万人のシンガポールより少ないという<sup>50)</sup>。これは直接的にはソフトパワーと関係ない。しかし、自己の理解者を増やすには、自己が他者を理解しないことにははじまらない。相互関係で成り立つのが社会

---

50) 『日本経済新聞』2010年11月28日。



### 三上：日本・オランダ・デンマークのソフトパワー比較

であるなら、内向き日本人は徐々に社会の中でそのソフトパワーを減じてしまうだろう。積極的に外に出る姿勢を促す策は、やはり国家の課題として講じるべきである。他を理解せず、自己の発展は望めない。他を理解しようとする試みによって自己の存在感の拡張を図ることができる。つまり国際交流はソフトパワー増大の最適の機会である。その一歩として外向き指向が不可欠な所以である。

日本人の多数派は、軍事大国という道ではなく、ソフトパワー大国の道を選択することに反対はしないだろう。それならば、文化力、政治力の弱点をいかに克服するのか。努力すべき点は決して少なくない。

付記：アンケートに協力してくれた受講生達に感謝したい。なお本研究は、2009年度広島修道大学特別研究の成果の一部である。